

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策 : 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち

基本施策 : 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

主管課長職・氏名	教育総務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	学校教育指導課長 内川 千亜希

1. 基本施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが生き生きと学習できる、居心地の良い、安全・安心な教育基盤の充実に努めます。 ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに学校の適正規模の在り方についての検討に着手します。 ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行うとともに、急速な情報化社会の進展に即応するために学校ICT化に向けた環境整備を進めます。 ・既存施設の修繕、長寿命化を図るなど維持管理に努め、教育基盤のより一層の充実を目指します。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 学校トイレの環境改善率 単位 %	76.6	80	83	87	90.9	90.9	A
			76.6	92.3	92.3	-	-	109.8
2	幸福 子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合 単位 %以上	75.1	75.1	75.1	75.1	75.1	75.1	D
			59.4	55.4	75.6	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 05010100 居心地の良い教育環境の充実 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %以上	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	D
			47.2	45.4	67.3	-	-	0.0
2	暮らし 05010200 安全安心な教育施設の整備 学校トイレの環境改善率 単位 %	76.6	76.6	83	87	90.9	90.9	A
			78.9	92.3	92.3	-	-	109.8
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策：05 学びにより充実した人生を送ることができるまち

基本施策：01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

主管課長職・氏名	教育総務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	学校教育指導課長 内川 千亜希

2. 基本施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと学校の適正規模の在り方について、「滝沢市の学校教育の在り方検討委員会」を設置し、検討を進めました。 ・就学機会の機会均等のため、経済的に困窮している世帯に対し、継続して支援しました。 ・学校 I C T化に向けて、教育用及び校務用 P Cや教育用タブレットを配備するとともに、校内 L A Nネットワークの整備を進めました。 ・学校の施設、設備の老朽化に対応するため、施設改修を進めました。 ・安全安心な教育施設の整備のため、感染症拡大防止対策を進めました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮している世帯の就学機会の機会均等のための支援継続 ・学校の施設・設備の老朽化に対応した安全安心な教育施設の整備、学校 I C T化に向けた環境整備 <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮している世帯へ学用品費等の支援を行うことにより、義務教育の円滑な実施が図られました。 ・滝沢中学校校舎増築、篠木小学校放送設備改修、校内 L A Nネットワーク整備等により教育環境の改善が図られました。 	

3. 基本施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、市内小中学校の児童生徒の偏在化が認められます。 ・生活様式の変化により、情報化社会が加速しています。 ・学校の施設、整備の老朽化への対応（長寿命化）が全国的な課題となっています。 ・「学校の新しい生活様式」への対応など、学校教育を取り巻く環境が激変しています。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
政策達成のため、引き続き同様の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き基本施策の実現に向け、教育基盤の充実に関する取組を進めます。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の I C T化に向けた環境整備 ・学校の施設、設備の老朽化への対応 ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえた中長期的な学校教育の在り方の検討 	

